

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 加東市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	195,321,252	固定負債	55,610,219
有形固定資産	182,072,258	地方債等	30,946,826
事業用資産	124,000,109	長期未払金	-
土地	101,260,327	退職手当引当金	3,482,680
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	21,180,713
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,975,297
建物	46,972,510	1年内償還予定地方債等	3,620,588
建物減価償却累計額	-27,056,497	未払金	1,435,948
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,944,315	前受金	1,566
工作物減価償却累計額	-1,224,810	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	372,063
船舶	-	預り金	477,173
船舶減価償却累計額	-	その他	67,960
船舶減損損失累計額	-	負債合計	61,585,516
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	202,992,441
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-55,802,025
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,584,511		
その他減価償却累計額	-2,582,724		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,102,478		
インフラ資産	53,792,030		
土地	11,978,059		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,143,989		
建物減価償却累計額	-791,120		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,367,443		
工作物減価償却累計額	-43,198,173		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	291,833		
物品	15,958,244		
物品減価償却累計額	-11,678,125		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,657,678		
ソフトウェア	56,797		
その他	1,600,881		
投資その他の資産	11,591,315		
投資及び出資金	521,335		
有価証券	459,577		
出資金	61,758		
その他	-		
長期延滞債権	301,779		
長期貸付金	115,744		
基金	10,670,417		
減債基金	1,616		
その他	10,668,801		
その他	43		
徴収不能引当金	-18,002		
流動資産	13,443,194		
現金預金	5,212,729		
未収金	532,449		
短期貸付金	19,968		
基金	7,651,221		
財政調整基金	6,883,846		
減債基金	767,375		
棚卸資産	38,965		
その他	1,854		
徴収不能引当金	-13,992		
繰延資産	11,486	純資産合計	147,190,416
資産合計	208,775,932	負債及び純資産合計	208,775,932

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:加東市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,398,429
業務費用	16,767,683
人件費	5,497,217
職員給与費	4,608,153
賞与等引当金繰入額	371,239
退職手当引当金繰入額	-
その他	517,825
物件費等	10,318,756
物件費	5,231,046
維持補修費	1,071,884
減価償却費	3,652,932
その他	362,895
その他の業務費用	951,709
支払利息	272,709
徴収不能引当金繰入額	13,432
その他	665,568
移転費用	17,630,746
補助金等	14,003,222
社会保障給付	3,619,313
その他	8,211
経常収益	4,663,805
使用料及び手数料	3,497,749
その他	1,166,056
純経常行政コスト	29,734,625
臨時損失	1,121,915
災害復旧事業費	18,982
資産除売却損	1,031,369
損失補償等引当金繰入額	-
その他	71,563
臨時利益	130,639
資産売却益	4,521
その他	126,118
純行政コスト	30,725,900

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:加東市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	146,964,576	203,339,163	-56,374,587	-
純行政コスト(△)	-30,725,900		-30,725,900	-
財源	31,148,713		31,148,713	-
税収等	19,543,159		19,543,159	-
国県等補助金	11,605,554		11,605,554	-
本年度差額	422,813		422,813	-
固定資産等の変動(内部変動)		-570,649	570,649	
有形固定資産等の増加		4,261,771	-4,261,771	
有形固定資産等の減少		-4,797,829	4,797,829	
貸付金・基金等の増加		877,544	-877,544	
貸付金・基金等の減少		-912,134	912,134	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	56,971	56,971		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	140,297	245,697	-105,399	-
その他	-394,241	-78,741	-315,500	-
本年度純資産変動額	225,840	-346,722	572,562	-
本年度末純資産残高	147,190,416	202,992,441	-55,802,025	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:加東市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,948,125
業務費用支出	13,133,942
人件費支出	5,483,101
物件費等支出	6,724,738
支払利息支出	272,709
その他の支出	653,394
移転費用支出	17,814,183
補助金等支出	14,189,062
社会保障給付支出	3,619,313
その他の支出	5,809
業務収入	34,836,735
税収等収入	19,350,573
国県等補助金収入	10,923,880
使用料及び手数料収入	3,534,576
その他の収入	1,027,705
臨時支出	27,432
災害復旧事業費支出	18,982
その他の支出	8,450
臨時収入	121,495
業務活動収支	3,982,673
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,070,355
公共施設等整備費支出	4,657,105
基金積立金支出	392,468
投資及び出資金支出	210
貸付金支出	20,572
その他の支出	-
投資活動収入	1,057,998
国県等補助金収入	388,821
基金取崩収入	405,734
貸付金元金回収収入	34,223
資産売却収入	69,575
その他の収入	159,645
投資活動収支	-4,012,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,827,776
地方債等償還支出	3,760,824
その他の支出	66,952
財務活動収入	3,084,193
地方債等発行収入	3,084,193
その他の収入	-
財務活動収支	-743,583
本年度資金収支額	-773,267
前年度末資金残高	5,647,986
比例連結割合変更に伴う差額	353
本年度末資金残高	4,875,072
前年度末歳計外現金残高	302,257
本年度歳計外現金増減額	35,401
本年度末歳計外現金残高	337,657
本年度末現金預金残高	5,212,729

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ② その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ③ 満期保有目的有価債券……………償却原価法（定額法）

- ④ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～60年
工作物	2年～100年
物品	2年～42年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年
ダム利用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また一部の連結対象団体においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象団体においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 偶発債務

該当なし。

6 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
（株）夢街人とうじょう	第三セクター等	全部連結	-
（公財）加東文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-
北播衛生事務組合	一部事務組合	比例連結	45.12%
播磨内陸医務事業組合	一部事務組合	比例連結	28.02%
北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	一部事務組合	比例連結	33.32%
小野加東加西環境施設事務組合	一部事務組合	比例連結	項目に応じ 按分計算
小野加東広域事務組合	一部事務組合	比例連結	項目に応じ 按分計算
北はりま消防組合	一部事務組合	比例連結	27.08%
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	-
兵庫県市町交通災害共済組合	一部事務組合	-	-
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	5.21%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.66%

連結方法は次のとおりです。

- ① 第三セクター等は全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
また、一部の連結対象団体においてはみなし連結や項目に応じて按分計算の対象としています。
- ③ 兵庫県市町交通災害共済組合は令和3年度に解散をしており、令和4年度は資産・負債の引継ぎの処理のみ行っています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売却収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	5,506 千円
消防団車両	600 千円
塵芥車台	500 千円